

CCEJ CONSUMPTION TAX SCRIPT 2/27/2014 [Japanese]

[表紙スライド- 消費税増税対応計画]

(CCJC 後藤登壇)

ここまで皆さまには本年のコカ・コーラシステムの事業方針ならびにマーケティング計画をご説明させて頂いておりますが、

本年の日本経済にとって大きな取り組みとなる、4月の消費税増税への対応につきましてこの場を借りてご説明させて頂きます、コカ・コーライーストジャパン株式会社のプレゼンターをご紹介しますさせて頂きたく存じます。

[スライド 1- 全清飲の公式ステートメントスライド]

消費税増税対応につきましては、消費税転嫁対策特別措置法に基づき昨年11月22日に一般社団法人全国清涼飲料工業会(全清飲)が公正取引委員会に「転嫁・表示カルテル」の届出を提出、受理されております。またこの時点において、会員企業が適正に増税分を転嫁する、という清涼飲料業界としての対応方針を発表しております。

全清飲の会員企業として、コカ・コーラシステム全体としてはこの業界の方針と一貫性を保ちながら、4月1日以降、増税分を適正に転嫁してまいります。

先ほど当社のティム・ブレットが説明致しましたように、製品価格の設定や具体的な転嫁策につきましては、各ボトリング会社にて行うものでありますので、この後コカ・コーライーストジャパン株式会社佐藤における展開計画をご説明申し上げます。

それでは、コカ・コーライーストジャパン株式会社より佐藤さん、よろしくお願いします。

[スライド 2 - CCEJ 佐藤さんご紹介スライド]

後藤さん、ありがとうございます。皆さまこんにちは。コカ・コーライーストジャパン株式会社で広域チェーンの営業を統括しております佐藤です。本日はコカ・コーライーストジャパンを代表して、当社の消費税増税対応についてご説明致します。

CCEJ CONSUMPTION TAX SCRIPT 2/27/2014 [Japanese]

[スライド 3 – 4 月 1 日以降すべてのチャネルにおいて、増税分の適正な転嫁を実施]

まず、当社といたしましては、業界およびコカ・コーラシステムの方針と整合して 4 月 1 日以降、すべてのチャネルにおいてコカ・コーラ社製品に適正な転嫁を行って参ります。従いまして、当社のお取引先様には 4 月 1 日以降新たに消費増税分を転嫁させて頂くこととなります。

自動販売機においては、使用出来る最小硬貨が 10 円であるという、機械的な特性がございますので、基本的に製品価格を 10 円単位で改定させて頂くこととなります。

[スライド 4 – 4 月 1 日以降、自動販売機では既存製品を基本的に 10 円値上げ]

ここにご紹介しておりますのは、当社の自動販売機で販売している代表的な製品ですが、これらをはじめとする、既存の製品価格が 4 月 1 日以降は 10 円値上げとなります。

一方で、当社では消費増税に適正に対応するべく、さまざまな施策を計画しております

[スライド 5– 消費者に新たな価値をお届けする増量新パッケージの導入]

たとえば、ここにお示しておりますように、新しいパッケージサイズ展開としてまず、3 月から 6 月にかけて無糖茶カテゴリーの 3 製品で 500ml PET ボトルを 525ml に増量し、すべてのチャネルにて市場導入いたします。これは、他カテゴリーの RTD 製品との比較で無糖茶製品は消費者の 1 回あたりの飲用量が多いことから増量パッケージが消費者のニーズに応えるものと捉え、導入に至ったものです。自動販売機価格においても増税前後で容量単位の価格がほぼ同等となることから、飲用ニーズと価格設定の両面で消費者の皆さまに価値を感じて頂ける製品にして参りたいと考えております。

また、これまで 275ml で展開してきた「ジョージア ヨーロピアン」ブラックのボトル缶を 290ml に増量し、全チャネルで導入することも決定しております。こちらの製品に関しても無糖茶同様に増税前後で自動販売機での容量単位の価格がほぼ同等となります。

CCEJ CONSUMPTION TAX SCRIPT 2/27/2014 [Japanese]

[スライド 6 – い・ろ・は・す天然水 555ml PET 自販機価格据え置き/小容量低価格製品の展開開始]

次に、「い・ろ・は・す」天然水 555ml PET の自動販売機での価格を 4 月 1 日以降も据え置きます。また、これまで当社エリアでは取り扱いのなかった、「コカ・コーラ」「コカ・コーラ ゼロ」の 250ml 缶や「ジョージア エメラルドマウンテンブレンド」の 170g 缶といった小容量低価格製品を導入致します。小容量低価格製品につきましては、自動販売機価格 110 円で展開し、コカ・コーラ社製品の中核ブランドにおいて消費者の皆さまの飲用機会、価格的なお求めやすさの両面から製品の選択肢を充実させて参ります。

[スライド 7 – 電子マネー利用可能な自販機における価格プロモーション]

さらに、電子マネーの利用が可能な自動販売機では、その機械特性の活用で対応が可能な機種において、4 月 1 日以降、増税分を転嫁した改定価格から一律で 5 円値引きする価格プロモーションを実施して参ります。

[スライド 8-スケジュール]

これらの施策は 4 月 1 日当日より展開するべく、お取引先様との調整を進めております。自動販売機につきましては当社エリアに設置されている台数の多さからすべての自販機が 4 月 1 日に切り替わる訳ではないものの、市場での適正な転嫁対応を目指して、最速のオペレーションを調整して参ります。

以上ご紹介させて頂きました施策を中心に、私どもと致しましては、消費者の皆様に新たな価値をお届けし、消費増税分の適正な転嫁を実現して参る所存でございます。

私からは以上となります。ご清聴ありがとうございました。

###